

2019年11月29日

和歌山市長  
尾花正啓様

日本共産党北部地区委員会  
委員長 海野恒信  
日本共産党和歌山市議員団  
団長 森下佐知子  
姫田高宏  
南畑幸代  
中村朝人  
坂口多美子  
井本有一

## 2020年度和歌山市予算編成にあたっての要望書

安全・安心の町づくりに日々専心しておられる貴職に敬意を表します。

昨年の台風21号、今年の台風15号・19号などで多くの災害が起き、自然災害への対策と備えが改めて強調されています。「災害は忘れないうちにやってくる」を念頭に災害対策への取り組みがよりいっそう重要となっています。

国は大変な国民の生活をかえりみず、「全世代型社会保障」をつくるとして、10月から消費税を10%に引き上げました。一方で、大企業富裕層への減税、アメリカから戦闘機などの爆買いなどあまりにも多額な無駄遣いを行っています。同時に医療・年金・介護の改悪、非正規労働者の拡大、長時間労働の容認など、「安心して暮らしたい」という国民の願いに反する姿勢を取り続けています。また、地方創生を掲げながら、補助金で自治体を縛り、地域に必要な医療施設の統廃合を促すなど、市町村の自主性を奪う方向を強引に推し進めようとしています。このように、国が市民の暮らしや安全・安心から背を向ける中、市の果たすべき役割はますます大きくなっています。

市長として、市民の命と暮らしを守るために、安全・安心の和歌山市を作るための施策の充実をすすめるとともに、国に対して意見を直接表明することが求められています。

日本共産党北部地区委員会と日本共産党和歌山市議員団は、市長並びに各部局に対して、以下の重点項目と各部局項目について予算要望をいたします。これらの施策実現のため、ご尽力されますようお願いいたします。また、併せて要望に対しての文書での回答及び懇談をお願いいたします。

## 重点項目

1. I R（カジノ）は人の心と生活を壊す賭博であり、和歌山市にふさわしい施設ではありません。市長として、きっぱりと反対していただきたい。
2. 窓口での相談内容・申請等が、その課だけでなく他の課にまたがる時などに、相談者・申請者が迷ったり、負担になったりしないような仕組みを作っていただきたい。また、その場の状況に応じた判断がすぐにできるよう、庁内組織に詳しい人員（再任用職員等）を配置されたい。
3. 市民課をはじめ窓口業務の民間委託を中止していただきたい。
4. 自衛官の募集に関して、個人情報保護法および住民基本台帳法を順守し、法定受託事務の拡大解釈をせずに、「自衛官募集対象者名簿」の提供および宛名シールの作成・提供をしないようされたい。また、自衛官の募集や宣伝などに自治会回覧板を利用しないようされたい。
5. 非核平和都市宣言を行った市の市長として、「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名（ヒバクシャ国際署名）」に署名されたい。
6. 国民健康保険料は一人1万円引き下げられたい。また、均等割制度を廃止していただきたい。
7. 人権同和施策課を廃止し、旧同和対策として継続されている事業について、来年度は予算計上しないようにされたい（住宅に関わる減免、子ども会交付金、その他補助金等）。
8. 同和問題に対する新たな偏見をつくりだしている特定地域への膨大な地域子ども会補助金を廃止されたい。また、市営住宅は一般と同和の区別をなくし一本化し、文化会館（隣保館）や児童館、福祉館、教育集会所などの公共施設については、全市民が平等に使用できるよう広報等で公表されたい。
9. 詐欺容疑で逮捕された自治会長の事件から、地区内の公共施設を個人的に利用していたことも明らかになった。事件の真相などの調査結果を早急に明らかされたい。また、地域を特化した事業を廃止し、必要な施策はすべての地域・市民を対象にしたい。
10. 市職員の時間外勤務や健康破壊の改善、災害時対応や市民要求に応えられるよう、必要な職員を増員・配置されたい。
11. 地域住民が反対している滝畑地域への安定型産業廃棄物最終処分場の建設計画、危険なメガソーラー（巨大太陽光発電）計画については、事業者が断念するまであらゆる方策を講じられたい。
12. 子育て支援の砦である「若竹学級」の運営について、民間委託ではなく市の責任において直営で行うようにしていただきたい。
13. 学校給食は無償とされたい。光熱費の一部保護者負担は直ちにやめられたい。
14. 中学校給食については、デリバリー方式をやめ、直ちに全員給食に踏み出されたい。方法については、自校方式、親子方式を目指されたい。